

税務署長殿		年月日	所管	業種	概況	要否	期表等	※	青色申告	一連番号	
特定信託の名称			計算期間末日の受託者の資本の金額			円	税	整理番号			
納税地	電話( ) -		信託の区分	特定信託	委託者指図型	委託者非指図型	投資信託	信託区分番号			
(ふりがな) 受託者の名称			同区分	同族特定信託	非同族の同族特定信託	非同族の同族特定信託	業務	計算期間(至)			
(ふりがな) 代表者自署押印			経理責任者自署押印			署	營業収益	兆十億百萬			
代表者住所			旧納税地及び旧受託者の名称等			処理	申告年月日	申告区分	府指定局指定	指導等	区分
特定信託の委託者の名称			添付書類	貸借対照表、損益計算書、勘定科目内訳明細書		欄	郵便官署消印	確認印	省略	年月日	
									直前期間計画理	年月日	
										年月日	

平成□□年□□月□□日  
平成□□年□□月□□日

## 計算期間分の特定信託

## 申告書

所得金額又は欠損金額 (別表四「39の①」)	1	十億 百万 千 円	この申告による還付金額	12	十億 百万 千 円
法人税額 (2)	2		所得税額等の還付金額 (32)	12	
土地譲渡利益金 課税土地譲渡利益金額 (別表三(一)「22」+別表三(二)「23」+別表三(三)「18」)	3	0 0 0	中間納付額 (10)-(9)	13	
同上に対する税額 (33)+(34)+(35)	4		欠損金の繰戻しによる還付請求税額	14	外
留保金 課税留保金額 (別表三(一)「29」)	5	0 0 0	計 (12)+(13)+(14)	15	外
同上に対する税額 (別表三(一)「37」)	6		この申告が修正申告である場合	16	所得金額又は 欠損金額
法人税額計 (2)+(4)+(6)	7		この申告が修正申告である場合	17	課税土地譲渡 利益金額
控除税額 ((7)と(30)のうち少ない金額)	8		この申告が修正申告である場合	18	課税留保金額
差引所得に対する法人税額 (7)-(8)	9	0 0	この申告が修正申告である場合	19	法人税額
中間申告分の法人税額	10	0 0	この申告により納付すべき 法人税額又は減少する還付 請求税額(10)-(9)若しくは (10)+(20)又は(20)-(05)	21	外
差引確定法人税額 (マイナスの場合は(30)へ記入) (9)(10)	11	0 0	この申告により納付すべき 法人税額又は減少する還付 請求税額(10)-(9)若しくは (10)+(20)又は(20)-(05)	22	外
法の所得金額 (1)	26	0 0 0	この申告により納付すべき 法人税額又は減少する還付 請求税額(10)-(9)若しくは (10)+(20)又は(20)-(05)	23	外
控除税額 所得税の額等 (別表六(一)「23の計」+ 別表六(二)「6の③」)	28		この申告により納付すべき 法人税額又は減少する還付 請求税額(10)-(9)若しくは (10)+(20)又は(20)-(05)	24	外
除外国外税額 (別表六(一)「18」)	29		この申告により納付すべき 法人税額又は減少する還付 請求税額(10)-(9)若しくは (10)+(20)又は(20)-(05)	25	外
計 (28)+(29)	30		この申告により納付すべき 法人税額又は減少する還付 請求税額(10)-(9)若しくは (10)+(20)又は(20)-(05)	26	外
控除した金額 (8)	31		この申告により納付すべき 法人税額又は減少する還付 請求税額(10)-(9)若しくは (10)+(20)又は(20)-(05)	27	外
控除しきれなかった金額 (30)-(31)	32		この申告により納付すべき 法人税額又は減少する還付 請求税額(10)-(9)若しくは (10)+(20)又は(20)-(05)	28	外
			土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)	33	
			同上 (別表三(二)「26」)	34	
			同上 (別表三(三)「21」)	35	
			還付を受けようとする 金融機関等	36	銀行 支店 預金 郵便局
			口座番号	37	貯金証另番号 (郵便預金取扱い (支店)の場合は)
			※ 税務署処理欄	38	